



The 8th General Conference
of EASTICA & Seminar
2007, 10, Tokyo

シンポジウム 講演2

マレーシアの電子政府イニシアチブと 電子記録管理における国立公文書館の役割

シャイディン・シャフィー

マレーシア国立公文書館

電子記録支援業務責任者

要旨

マレーシアにおける電子政府化への取組みは、マレーシア政府がマルチメディア・スーパー・コリドー計画 (Multimedia Super Corridor : MSC) を導入したことにより開始された。本稿の前半では、マレーシアの電子政府の実態をその推進状況を含めて紹介し、また国民に対してより良いサービスを提供する電子政府の今後の展望について説明する。後半では、電子記録管理におけるマレーシア国立公文書館の役割と、国立公文書館が抱える電子記録保存の課題について述べる。

1. はじめに

1997年、マレーシア政府は行政を抜本改革し、マレーシアの情報化時代を主導するために、一般にe-ガバメント (e-Government) として知られている電子政府イニシアチブを打ち出した。マレーシアにおける電子政府化への取組みは、1996年に発表されたマルチメディア・スーパー・コリドー計画 (MSC) の一環として推進された。マレーシアにおける電子政府の推進は、政府内部の業務の効率化や、国民に対する行政サービスの近代化と向上を通じて、政府を作り直す試みの始まりを告げるものである。電子政府は、行政サービスの利便性と利用のしやすさを高め、国民や企業全般との対話の質の向上をはかることを目指している。同時に、政府内の情報の流れやプロセスの改善、政策策定の速度と質の向上、連携と政策実施の向上をも目指している。電子政府は、国民のニーズに対する政府の迅速な対応を可能にするものである。

電子政府は、MSC 計画の中で採用された7つのフラグシップアプリケーションの一つである。これらフラグシップアプリケーションの目的は、MSC 計画の活性化と促進、国家競争力

の強化、高価値事業の創出と輸出の増大、情報格差の縮小、MSC を地域的な拠点 (ハブ) およびテストベッドとして推進することである。電子政府のフラグシップでは、電子政府アプリケーションの核として7つの主要プロジェクトが特定された。その7つの電子政府プロジェクトとは、電子調達 (eP)、プロジェクト監視システム (Project Monitoring System : PMS)、政府機関の住民向けサービスの電子化事業 (Electronic Services Delivery : eServices)、人的資源管理情報システム (Human Resource Management Information System : HRMIS)、首相官邸統合オフィス環境 (Generic Office Environment : GOE)、Syariah (イスラム法) における裁判の迅速化 (E-Syariah)、電子職業安定所 (Electronic Labour Exchange : ELX) である。

電子政府のフラグシップによる7つの電子政府プロジェクトのほかに、国民への公共サービスの利便性と効率向上を目的に、公共プロジェクトのオンラインサービスの導入を試行している省庁もある。これらのオンラインサービスの例としては、行政サービスのポータル (my

Government)、e-Tanah、e-Consent、電子申告 (e-Filing)、電子地方自治体 (e-PBT)、e-Kehakiman、税関システム (SMK)、年金オンラインワークフロー環境 (POWER)、教育訓練情報システム (e-SILA) などがある。

2. マレーシアの電子政府プロジェクトの実施状況

電子政府プロジェクトの多くの部分は現在進行中である。このプロジェクトの目的と2007年5月現在のプロジェクトの実施状況を以下に詳しく説明する。

2.1 電子調達 (eP) プロジェクト

ePerolehan と称される電子調達システムは、政府の調達活動を合理化し、サービス提供の質を向上させるものである。ePerolehan は、行政機関の従来の調達プロセスをインターネットによる電子調達に転換するもので、その詳細は政府のウェブサイト www.eperolehan.com.my で閲覧できる。

ePerolehan では、すべての調達業者がインターネット上で入札書類を入手し、応札することができる。応札する調達業者は、ePerolehan システムでの取引を可能にするスマートカードを保有することになる。ePerolehan システムには業者登録、集中契約、直接調達、入札と契約などいくつかのモジュールがあり、政府の調達において優れた機能を果たしている。

ePerolehan システムの導入により、政府の調達プロセスと手順の合理化、効率と生産性の向上、運用経費の経時的な低減が望まれている。調達業者にとっては、新市場の開放、収益増大、高利益が期待される。さらに、ePerolehan では、業者は製品紹介、各省庁からの受注、注文の管理と処理、代金回収などをインターネット上で行える。

1999年に導入された電子調達システムでは、2007年4月現在、合計114,438の業者が財務省に登録しており、そのうち75,726業者が実際に

電子調達を行うことができる。14,000業者からの、総数164,000にのぼる直接調達カタログ (DP カタログ) がこのシステムにアップロード済みである。2006年度の電子調達取引額は20億600万 RM (マレーシア・リングgit) であり、2007年度の目標額は30億 RM となっている (マレーシア行政近代化管理院 [MAMPU] : 2007年電子政府進捗状況)。

2.2 プロジェクト監視システム (PMS II)

プロジェクト監視システム (PMS) とは、実行調整局 (Implementation Co-ordination Unit : ICU) の主導により、電子政府プロジェクトの一環としてさまざまな省庁や国家機関によるプロジェクトの実施、すなわち、プロジェクトの承認申請から実行認可、中期査察、完了までを監視する機構の創設を目指すものである。

また PMS では、プロジェクト実施にあたっての意見交換やベストプラクティスの例示のためのプラットフォームも提供される。PMS の目的は、政府プロジェクトの実施状況を監視する機構を提供することである。電子政府プロジェクト、5 年開発計画プロジェクトおよび特別プロジェクトが、監視対象となる。第1段階は1998年に実施され、第2段階は2002年に実施された。

28の省庁および全国の全部の連邦機関でプロジェクトの実施は完了しており、新プロジェクト監視システム (PMS) II の機能である Elektronik Sistem Perancangan dan Kawalan Belanjawan (eSPKB) & Pusat Khidmat Kontraktor (PKK) インタフェースの査察など、プロジェクト実施後の活動が継続的に行われている。

2.3 電子サービスデリバリー (eServices)

3番目の電子政府プロジェクトは、政府機関の住民向けサービスの電子化事業 (Electronic Services Delivery : eServices) である。このプロジェクトは、電話・電気料金などの公共料金の支払い、警察の呼び出し、道路交通庁

(Road and Transport Department : RTD) のサービスなどの行政サービスをマレーシア国民が利用しやすくするパイロット事業である。行政サービスの電子化事業はインターネット、対話型音声応答システム (IVR)、66台のキオスクマシン (公衆端末) などのマルチチャンネル・サービス提供システムから利用可能である。

eServices プロジェクトでは成果物 (deliverables) は3段階に区分される。第一段階は運転免許証関連手続きと警察呼び出しサービス、Tenaga Nasional Berhad (TNB : マレーシア最大の電力会社) および Telecoms Malaysia (TM) の公共料金支払いに関するサービスである。第一段階はクランバレー (Klang Valley : クアラルンプール首都圏地域) を中心に実施される。

第二段階では、運転免許証関連手続き、警察呼び出しサービス、公共料金支払いサービスをマレーシア全国に拡大して運用する契約企業を決定する。次いで、車両登録と運転免許証関連手続きおよび保健省情報提供サービスがクランバレーで実施される。第一段階と第二段階はすでに実施済みである。第三段階は現在進行中であり、車両登録と保健省情報提供サービス範囲の実現可能性検証 (Proof-of-Concept) を実施している。

eServices の詳細は、www.eservices.com.my、www.rilek.com.my、www.myeg.com.my の3つのウェブサイトで見ることができる。2007年4月現在、合計11のサービスで eServices が実施されているが、その実績は、道路交通警官要請関連記録が454,750件、認可された Rilek センターにおける運転免許取得用筆記試験実施が822,889件、運転免許証関連が234,884件、警察呼び出し関連の支払いが16,200件、DBKL 召喚状による調査が86,329件となっている (マレーシア行政近代化管理院 [MAMPU] : 2007年電子政府進捗状況)。

2.4 人的資源管理情報システム (HRMIS)

電子政府プロジェクトの一環である人的資源管理情報システム (HRMIS) の導入により、公務員の人材管理機能を効果的、効率的に実施するインタフェースが一元化される。HRMIS の目的は、記録管理だけでなく、休暇の申請、貸付処理、能力管理、人材募集、採用などの処理機能をも付加することである。

HRMIS プロジェクトにより、公務員の人材管理機能を統合環境において効果的、効率的に実施するインタフェースが一元化される。HRMIS プロジェクトは公益事業部 (PSD) が主導する。このプロジェクトは1999年に立ち上げられ、すべてのモジュールが2006年9月に完了している。

2007年4月現在、HRMIS データベースには、523の公共機関からのサービスデータ443,175件と公務員の個人データ337,568件が保存されている。

2.5 首相官邸統合オフィス環境 (GOE)

首相官邸統合オフィス環境 (GOE) の目的は、マルチメディア情報技術を活用することにより、分散型で拡張性のある完全な統合オフィス環境を整備することである。こうした環境により、効率的なコミュニケーションと、全職員の間での共同作業が可能となり、的確な情報が的確な人材に適時に伝達されることになる。GOE プロジェクトは、オフィス全域の情報管理システム (EIMS)、コミュニケーション管理システム、共同作業管理システムという3種類のモジュールで構成される。EIMS は、コミュニケーション管理システムと共同作業管理システムを介して、日常業務に必要な情報の管理、調査、検索、作成を行う汎用ユーザインタフェースを提供する。ユーザは、グループでコミュニケーションや共同作業を行ってこれらの機能を活用することもできる。これら3種類のモジュールは一体化して機能するため、ユーザは技術面での透明性を確保できる (MAMPU)。

GOE プロジェクトには、パイロット段階、実験検証段階および適用段階の3段階がある。パイロット段階では、システムは開発後に首相官邸、副首相官邸、首席補佐官、内閣府、行政近代化管理院（MAMPU）に導入される。実験検証段階では、業者の実績を評価した後、他のすべての行政機関にサービスを拡大する。現在、GOE プロジェクトは第三段階（適用段階）にあり、新首都（プトラジャヤ）に移転する省庁を中心に22の行政機関にこのシステムが導入されている。

2.6 電子職業安定所（ELX）

電子職業安定所（ELX）の主な目的は、求職者と求人を体系的にマッチングさせ、人材の流動性を高めその最大活用を図ることである（Yusoff、2002年）。このように、ELX プロジェクトでは、人的資源省（MOHR）は、国民が利用できる人材市場情報のワンストップセンターとしての役割を果たす。

ELX プロジェクトは2000年11月に立ち上げられ、2007年4月までに405,530件の求職者と62,255件の事業主が登録している。合計898,856件の登録求人のうち、877,052件が適切な人材とマッチしている。

2.7 Syariah（イスラム法）における裁判の迅速化（E-Syariah）

イスラム法における裁判の迅速化（E-Syariah）プロジェクトの主な目的は、イスラム教徒裁判所でのサービスの質を向上させることである。このプロジェクトの実施により、イスラム教局（Islamic Affairs Department）は機関の監視、調整を通じてその効率を高め、ひいては所管の102のイスラム教徒裁判所の管理の改善にもつながる。E-Syariah プロジェクトは、イスラム教徒裁判所での訴訟管理システム、事務所オートメーションシステム、E-Syariah ポータル、イスラム教徒弁護士登録システム、および図書館管理システムで構成される。

E-Syariah プロジェクトは、2002年4月に立

ち上げられ、2005年に本格的に実施された。このシステムを介して、イスラム法裁判官は過去の事例や特定事例などのあらゆる関連情報を、従来よりも迅速に利用できるようになった。2007年4月現在、e-Syariah システムは、マレーシアにある110のイスラム教徒裁判所で実施されている。

2.8 その他のアプリケーション

上記の7つのフラグシップアプリケーションのほかに、いくつかの行政機関では、国民へ公共サービスのより簡便かつ効率的の提供に向けて公共プロジェクトにオンラインサービスを導入している。とくに、政府主導できわめて高い成果を上げたのが、公共サービスポータルの後継システム（myGovernment ポータル）の導入である。このシステムは2005年2月に立ち上げられ、同年5月には中核となるすべてのポータルモジュールの導入が完了し、実際に稼働している。myGovernment は、マレーシア政府機関が提供する情報とサービスの利用に関してインターネットを介して一元化されたゲートウェイである。現在、myGovernment は、連邦、州、地域当局およびマレーシア市民サービスリンクの900にのぼるウェブサイトリンクしている。各省庁部局がオンラインによるサービス提供を継続的に向上させていることから、myGovernment ポータルの対象範囲はますます拡大している。そのほかにも、発展が期待されている重要な計画として、オンライン・ペイメント・ゲートウェイや、多様な移動チャンネルを介するユビキタス・アクセス、シングル・サインオン機能などがある。

これ以外にも、国税局（IRD）主導で立ち上げた電子政府アプリケーションとしてオンライン企業税収システムがある。2005年以降、個人はMyKeyというシステムを利用して、IRDへ税金をオンライン申告できるようになっている。MyKeyは、個人が保有するMyKad（Government Multipurpose Card）に組み込まれた

デジタル署名システムである。MyKey は、MyKad 保有者の特定と認証をインターネット経由で行い、書面や取引報告書へのデジタル署名を可能とする機能を MyKad 保有者に提供する。MyKey システムは1997年マレーシア・デジタル署名法に準拠している。

3. 電子政府 (EG) に対する国立公文書館の対応

電子政府 (EG) の実施により、マレーシアでこれまでに生成され、また今後生成される電子記録の量に焦点が当てられ、記録管理、とりわけ電子記録管理への影響が問題となっている。政府省庁や公共機関が電子記録に関与するにつれ、NAM (National Archives of Malaysia) は電子政府実施後に直面せざるをえない新たな課題に対し、先手を打って積極的な対応をしてきた。NAM が実施した対応は、電子記録と情報技術管理 (Electronic Records and Information Technology Management : PRETM) と称する新しい管理方法の構築、電子記録を公記録に含めるとする1966年国立公文書館法の修正、および e-SPARK (政府記録とアーカイブスの保存のための電子戦略) プロジェクトの3つである。

3.1 電子記録と情報技術管理

電子記録と情報技術管理 (Electronic Records and Information Technology Management : PRETM) という新しい管理方法は、2001年、NAM 再編の折に構築された。PRETM は、政府の電子記録にかかわる活動の実施に関する管理方法である。PRETM の主な役割は、政府の電子記録を永久保存するために特定、移管し、電子記録の管理、保存の基準や指針を作成することである。また、PRETM は、情報・コミュニケーション技術の進展に合わせて、情報の提供と利用の簡便化を推し進め、NAM 情報システムを強化する役割も果たす。

PRETM による活動は、社会経済セクター、

行政安全セクター、助言・広報サービス部門、標準作成および査察員育成部門、情報技術部門の5部門において実施された。

社会経済セクターと行政安全セクターの電子記録部門は、電子記録管理部門の戦略計画作成とその実施を全面的に担当している。またこれらの部門は、政府機関の電子記録の分別スケジュール作成および電子記録の保存や電子記録利用設備の保全などの電子記録管理プログラムの立案をも担当している。

助言・広報サービス部門は、政府機関への電子記録管理にかかわる勧告を担当する。これには、電子記録プログラムの策定も含まれる。またこの部門は、小冊子やパンフレットの発行、展示、ソフトとハードによる宣伝、訪問助言サービスなど、さまざまな方法により IT (情報技術) への認識を高め、IT 能力を向上させるプログラムを実施している。

一方、標準作成および査察員育成部門は、研究調査の実施、政府機関の記録管理の標準と実施の決定やそれらの確立を担当し、さらに国立公文書館法施行の奨励や政府機関の記録管理実施ならびに記録の廃棄慣例の査察と監視なども担当する。

情報技術部門は、国立公文書館に対して専門技術を提供し、国立公文書館に対するサービス支援の中核としての役割を果たす。この部門は部局の情報システム、アプリケーション、その他情報技術関連事項の管理を担当する。情報技術部門がその役割を十分に果たすには、十分な教育訓練を受けた専門職員や、部局での適切なソフトウェアの使用、さらには国立公文書館の情報技術プログラムの実施にあたり安全と品質管理を徹底するといった取り組みが必要となる。

3.2 2003年国立公文書館法

NAM は1966年国立公文書館法を修正し、その形式を問わず電子的に作成された記録を公記録に含めることとした。新国立公文書館法は2003年に承認された。

新法では、記録を次のように定義している。「記録 (records)」とは、事実や事象を記述し、あるいは情報を収録した書面、その他の形式による資料をいい、これには書類、文書、登録台帳、印刷物、書籍、地図、図面、図、写真、マイクロフィルム、映画フィルム、音声記録、および物理的形態や特性にかかわりなく電子的に作成された記録およびその複製が含まれる。

この新法では、これまではマレーシア行政近代化管理院 (MAMPU) の管轄下にあった現用記録の管理権限を国立公文書館 (NAM) に委譲することも定めている。新国立公文書館法による権限委譲は重要な要素である。数年前の調査結果により、記録をそのライフサイクル (記録の作成から処分まで) を通じて一貫して管理することが電子環境下では必要不可欠であることが明らかになったからである。

このように新たに権限を委譲されたマレーシア国立公文書館 (NAM) は、公的機関における記録の作成から最終処分まで電子記録管理を統括する主導的役割を引き受けることになる。

3.3 e-SPARK プロジェクト

e-SPARK (政府記録とアーカイブスの保存のための電子戦略) は、公共機関全体で優れた記録管理を推進するために、最高権威が支援する特別研究プロジェクトである。e-SPARK は2段階で実施された。第一段階では、指針、手順、システム仕様などの機能ツールの作成に専念し、第二段階では、ERMS (電子記録管理システム) および AMS (アーカイブ管理システム) というシステムの策定と統合に焦点が絞られた。

3.3.1 e-SPARK プロジェクトの第一段階

e-SPARK プロジェクトの第一段階は、政府情報技術・インターネット委員会 (GITIC) により2003年3月に承認され、2004年に完了した。

e-SPARK プロジェクトの第一段階は、マレーシア政府の諸機関における、電子記録管理方法

の解決策にかかわる研究、およびマレーシア国立公文書館の電子アーカイブ管理にかかわる研究に焦点をあてている。

e-SPARK プロジェクトは、マレーシアという特定の国内の記録管理要件にかかわるものであるが、われわれは、記録管理という分野における一般的な要件や傾向についても注目した。このため、国際記録管理基金 (IRMT) が e-SPARK プロジェクトの顧問として参画した。

e-SPARK プロジェクト第一段階の目標は以下のとおりである。

- ・マレーシアの公共機関における電子記録とアーカイブスの管理実施の現況を査察する。
- ・マレーシアが現在実施しているイニシアチブを、電子記録とアーカイブス管理にかかわる、国際的に採用、実施されている方針や手順と比較検討する。
- ・電子政府の目的を支援するためにマレーシアの電子記録とアーカイブス管理の方策を改める戦略を特定し、推奨する。
- ・公共機関での電子記録保存のための方針、指針、プロセス、手順を特定し、策定する。

e-SPARK プロジェクトの主な成果物 (deliverables) は、次のような電子記録管理の標準、指針、手順およびシステム仕様である。

- i. 電子記録管理方針
- ii. SOP (標準作業手順書) - 電子記録のためのアーカイブス管理の枠組み
- iii. SOP (標準作業手順書) - 電子記録のアーカイブス管理
- iv. SOP (標準作業手順書) - 電子記録の評価管理
- v. SOP (標準作業手順書) - 公共機関での電子記録管理指針
- vi. 電子記録管理指針
- vii. 電子記録管理システム仕様
- viii. 電子記録管理のための訓練研修指針

これらの標準、指針、手順のほか、e-SPARK プロジェクトの第一段階では、マレーシア国立

公文書館統一モデル (Arkib Unified Model) も開発した。このモデルはさらに細かく、高次の業務プロセス (High Level Business Process) に分化している。マレーシア国立公文書館統一モデルでは、NAM と公共機関が緊密に協力することを提案している。このような協力を可能にするには、あらゆる公共機関の最高責任者たちの協力が必要である。したがって、さまざまに異なる種類の記録を取り扱う連邦省や州政府を代表する30の公共機関が選定され、第一段階の作業に協力した。それぞれの機関から IT 関連マネージャと記録関連担当者の計2名を代表として派遣するよう要請が出された。代表団には、常に e-SPARK プロジェクトの進捗と開発状況の最新情報が通知される。このような実験的なグループの設置は、それぞれの公共機関での将来の変化に備え、公共機関自らが専門担当者を育成できるようにするためのアイデアである。

これらの成果物は、国際記録管理基金 (IRMT) の財務担当者、すなわち英国、米国、カナダ、オランダ、オーストラリアからの担当者の専門的な勧告に沿って定められた。研究成果に関する報告書と、e-SPARK 研究調査プロジェクトの成果物は、政府情報技術・インターネット委員会 (GITIC) に提出された。GITIC は、記録・情報管理の実践においては、NAM が e-SPARK プロジェクトを通じて推奨した標準化されたアプローチを公共部門全体が必要とすることを認めた。

e-SPARK プロジェクトでの推奨が採択され、NAM は記録作成機関に対し、記録保存の職務を部分的に委譲した。しかし、NAM は今後も引き続き、記録保存の職務を定期的に監督することになる。NAM のこのような提案を公共機関は全面的に受け入れた。さらに公共機関には、2005年12月に採択された閣議決定に基づき、専門職であるレコードマネージャの雇用が勧告されている。

3.3.2 e-SPARK プロジェクトの第二段階

e-SPARK プロジェクトの第二段階は、2006年12月21日に立ち上げられ、2007年末までに完了の予定である。第二段階では、ERMS (電子記録管理システム) および AMS (アーカイブ管理システム) というシステムの策定と統合に焦点をあてている。e-SPARK プロジェクトの第二段階の目標は、以下のとおりである。

- ・省庁から今後移管される、耐久価値を有する電子記録の保存のための、マレーシア国立公文書館のデジタル・アーカイブ管理システムを開発すること。
- ・デジタル・デポジトリに保存のデジタル・アーカイブ・コレクションへ一般国民がオンラインでアクセスできるようにすること。
- ・必要に応じて、電子記録を管理、維持でき、また簡便に利用できるようにすること。

このデジタル・アーカイブ管理システムは、ERMS (電子記録管理システム) およびデジタル・アーカイブ・システムで構成される。

a. 電子記録管理システム (ERMS)

ERMS のアプリケーションソフトウェアのいくつかは e-SPARK プロジェクトの第一段階で試験された。2つのシステムが、マレーシア国立公文書館電子記録機能システム仕様に記載の要件を満たした。TRIM コンテキスト (TRIM Context) およびファイル・ネット・レコード・マネージャ (File Net Records Manager) である。マレーシア国立公文書館での記録の作成、受け入れ、維持、利用、最終処分各プロセスを管理する実装システムとして最終的に選ばれたのは TRIM コンテキストであった。TRIM コンテキストは、マレーシアのあらゆる省庁で ERMS を実施する前の、ERMS の見本としての役割をも果たすことになる。

b. デジタル・アーカイブ管理システム

技術インフラとデジタル・リポジトリを含む、デジタル・アーカイブ管理システムは、デジタ

ルで作成された保存対象となる情報や関連するメタデータの管理およびそれらの利用の際に重要なものである。

マレーシア国立公文書館はそのデジタル・アーカイブ管理システムとして、英国の Tesella 技術センターが開発した Tesella SDB と称するシステムを採用した。同システムは OAIS モデルを実現し、以下の6つの実質的機能を有する。

受入 (Ingest) : これは、情報生産者 (あるいは運用管理下にある内部要素) から提出用情報パッケージ (Submission Information Package : SIP) を受け入れ、アーカイブ内で保存、管理するコンテンツの準備のためのサービスと機能を提供する。

保管 (Archival Storage) : 保管用情報パッケージ (Archival Information Packages : AIP) の保存、維持、検索のためのサービスと機能を提供する。

データ管理 (Data Management) : アーカイブ所蔵物を特定、文書化する記述メタデータおよびアーカイブ管理に使用する運用データの双方の作成、維持、利用のためのサービスと機能を提供する。

運用統括 (Administration) : アーカイブシステム全体の運用にかかわるサービスと機能を提供する。

保存計画 (Preservation Planning) : 指定ユーザコミュニティが OAIS 内の保存情報を長期にわたり確実に利用可能とするために、OAIS 環境を監視し、勧告を行うためのサービスと機能を提供する。

ERMS は電子記録の作成、捕捉、維持、最終処分標準化を保証し、AMS は耐久価値を有する電子記録の長期にわたる保存と利用を提供する。

4. 情報管理の変化

従来の紙媒体を使用するオフィスからペーパー

レスオフィスへと、環境を完全に変えてしまうことは非現実的のように思われる。紙媒体の書類の使用を極力減らすオフィスという考え方が適切である。一朝一夕には実現しないが、意識は変えねばならない。記録管理と記録保存に対する前向きな方針を、もっとも説得力のある方法で展開する必要がある。情報作成機関との協力関係やネットワークを構築するにはすぐれたコミュニケーション力や交渉力が必要となる。情報作成機関の認識を高め、より多くを理解してもらうために、多くの対話と教育訓練の機会が必要となる。情報作成機関と記録管理の職責を分担すると、機関は自らが参画しているという自覚と強い責任を感じるようになる。NAM は、情報作成機関が記録管理に全面的に責任を持ち、実践し、記録管理をマレーシアの国家的な開発政策の本流として位置づけることを期待している。

一方、記録管理という職務への重点的な関与を維持するために、NAM は考え方や認識を改め、自らの職責を単なる記録の管理人ではなく情報・コンテンツプロバイダーと位置づけた。そのためには人材の合理化を実施し、構造を見直す必要がある。また新しい技能や能力の習得、教育訓練モジュールの強化も必要である。

5. まとめ

国家遺産の管理人である NAM は、電子記録の統治と長期保存のシステムを制定するリーダーとしての役割を引き受ける態勢が整っている。電子記録プログラムの初期段階にあるわれわれは、NAM システムの仕様に準拠しない、過去の遺物であるシステムで作成された記録から問題が発生することを予測している。電子記録への移行が現実に実行されたあかつきには、さらなる問題や課題が生じることであろう。

電子政府システムにおいては、従来の紙媒体環境に比べて、情報を紛失するリスクが高まり、大きな課題を抱えることになる。従って、シス

テム移行とリスクに対する管理を徹底し、長期にわたり情報を利用可能とする必要がある。NAM は、記録作成機関と協力・提携し、記録管理という責務を共同で担っていかなければならない。

参考文献

- About MSC Malaysia." 10 July 2007
<<http://www.msc.com.my/msc/msc.asp>>.
- e-SPARK Project Final Report." Kuala Lumpur: National Archives of Malaysia, 2004.
- e-Government." 10 July 2007
<<http://www.msc.com.my/rakyat/E-Government.html>>.
- eperolehan." 10 July 2007
<<http://home.eperolehan.com.my/en/about/overview.aspx>>.
- e-Services." 10 July 2007
<<http://www.gov.my/MyGov/BI/Information/SiteMap/>>.
- E-syariah." 10 July 2007
< <http://www.esyariah.gov.my/>>
- Generic Office Environment." 10 July 2007
<<http://www.mampu.gov.my/mmampu.php?Lang=01>>.
- Kertas Cadangan Menggunakan Sistem Pengurusan Rekod Elektronik (ERMS) Di Agensi Kerajaan," Kuala Lumpur: Unit Pemodenan Tadbiran dan Perancangan Pengurusan Malaysia (MAMPU), Jabatan Perdana Menteri, 2007.
- myeg services." 10 July 2007
<<http://www.myeg.com.my/>>.
- Muhammad Rais Abdul Karim (Ed.). Re-engineering the public service: leadership and change in and electronic age. Putrajaya: Pelanduk Publication. 1999.
- National Archives Act 2003" Kuala Lumpur: National Archives of Malaysia. 2003.
- Public Service Portal." 10 July 2007
<<http://www.mampu.gov.my/mmampu.php?Lang=01>>
- Rusnah Johare. Education and training needs in electronic records management: a case study of record keepers in Malaysian Federal Ministries. Malaysian Journal of Library and Information Science, Vol.1/(no.1), 1-21. 2006.
- SPP." 10 July 2007
<http://www.icu.gov.my/icu/bm/indexV6.php?main=spp_inisiatif.html>.
- The Multimedia Super Corridor. Kuala Lumpur: The Cooperate Communications Department, Multimedia Development Corporation Sdn. Bhd. (n.d.).

シャイディン・シャフィー (Shaidin Shafie)



1960年生まれ。マレーシアのマラヤ大学にてマレー学の学位 (B.A.) を取得。1991年インドのアーカイブズ学校にて記録及びアーカイブズ管理のディプロマを取得。2007年マレーシア MARA 工科大学大学院にてナレッジ・マネージメントを学ぶ。1985年よりマレーシア国立公文書館に勤務、アーカイブズ記録管理の専門職員として22年以上の経歴を持つ。同館ドキュメンテーション部・南部支部勤務を経て、同館サラワク支部長、マラッカ独立宣言記念館長を歴任。現在、マレーシア国立公文書館電子記録支援業務の責任者。